



Policy Research Institute  
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

プロジェクト研究  
[主要国農業政策・  
食料需給]  
研究資料 第3号

令和4年度カントリーレポート

ブラジル, アルゼンチン

令和5年3月

農林水産政策研究所

本刊行物は、農林水産政策研究所における研究成果について、主として行政での活用に資するため取りまとめた資料であり、学術的な審査を経たものではありません。研究内容の今後一層の充実を図るため、読者各位から幅広くコメントをいただくことができれば幸いです。

## まえがき

このカントリーレポートは、当研究所の研究者が世界の主要各国について農業・農政の分析を行った成果を広く一般に提供するものである。

当研究所においては、平成19（2007）年度から、単年度の「行政対応特別研究」の枠組みの下で毎年カントリーレポートを作成・公表してきたが、平成25（2013）年度からは、研究の枠組みが3年度にわたる「プロジェクト研究」に移行した。プロジェクト研究は、平成25（2013）年度から平成27（2015）年度までを一期目、平成28（2016）年度から平成30（2018）年度までを二期目、平成31（2019）年度から令和3（2021）年度までを三期目とし、令和4（2022）年度から四期目を実施している。

これまで当研究所では、農業政策立案の観点から重要となる国・地域を対象とした農業情勢と関連政策の分析と国際食料需給の分析を実施してきた。四期目の「主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究」においても、これまでに蓄積された知見を活用しながら、世界の主要国・地域の農業情勢及び関連政策の調査研究を行っている。そして、国・地域別の知見と定量的な食料需給予測の連携を深め、よりの確な需給見通しの策定に努めている。さらに、多くの国々が共通した課題に直面するようになっていく現状を踏まえ、各国・地域単独での分析に加えて、関連した複数国を横断する課題を設定し、各国の政策や関連状況を比較・分析している。

本レポートは、農林水産政策研究所における研究成果について、主として行政での活用に資するため取りまとめた資料であり、学術的な審査を経たものではない。農林水産政策研究所では今後も海外農業情報の収集・分析を充実させる方針であり、広範の読者の方より、御指導・御指摘を賜れば幸いである。

### 【参考】 平成19年～令和4年度カントリーレポート

（平成19年度）

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第1号 中国，韓国
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第2号 ASEAN，ベトナム
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第3号 インド，サブサハラ・アフリカ
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第4号 オーストラリア，アルゼンチン，EU 油糧種子政策の展開

（平成20年度）

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第5号 中国，ベトナム
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第6号 オーストラリア，アルゼンチン
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第7号 米国，EU
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第8号 韓国，インドネシア

（平成21年度）

- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第9号 中国の食糧生産貿易と農業労働力の動向
- 行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第10号 中国，インド

行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 11 号 オーストラリア, ニュージーランド, アルゼンチン

行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 12 号 EU, 米国, ブラジル

行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 13 号 韓国, タイ, ベトナム

(平成 22 年度所内プロジェクトカントリーレポート)

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 1 号 アルゼンチン, インド

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 2 号 中国, タイ

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 3 号 EU, 米国

所内プロジェクト研究〔二国間〕研究資料第 4 号 韓国, ベトナム

(平成 23 年度行政対応特別研究カントリーレポート)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 1 号 中国, 韓国 (その 1)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 2 号 タイ, ベトナム

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 3 号 米国, カナダ, ロシア及び大規模災害対策  
(チェルノブイリ, ハリケーン・カトリーナ, 台湾・大規模水害)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 4 号 EU, 韓国, 中国, ブラジル, オーストラリア

(平成 24 年度行政対応特別研究カントリーレポート)

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 1 号 中国, タイ

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 2 号 ロシア, インド

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 3 号 EU, 米国, 中国, インドネシア, チリ

行政対応特別研究〔主要国横断〕研究資料第 4 号 カナダ, フランス, ブラジル, アフリカ,  
韓国, 欧米国内食料援助

(平成 25 年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 1 号 中国, タイ, インド, ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 2 号 EU, ブラジル, メキシコ, インドネシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 3 号 アメリカ, 韓国, ベトナム, アフリカ

(平成 26 年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 4 号 タイ, オーストラリア, 中国

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 5 号 米国, WTO, ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 6 号 EU (フランス, デンマーク)

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 7 号 インド, アルゼンチン, ベトナム, インドネシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 8 号 米国農業法, ブラジル, 韓国, 欧州酪農

(平成 27 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 9 号 総括編, 食料需給分析編
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 10 号 EU (CAP 改革, フランス, スコットランド, デンマーク, フィンランド, 酪農)
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 11 号 中国, インド, インドネシア, 中南米, アフリカ
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 12 号 タイ, ベトナム, ミャンマー, オーストラリア, ロシア, ブラジル
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略〕研究資料第 13 号 米国, フランス, 韓国, GMO (米国, EU)

(平成 28 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 1 号 総論, 横断的・地域的研究, 需給見通し
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 2 号 米国 (農業支援政策, SNAP 制度), EU (価格所得政策と CAP 簡素化, 酪農, 農業リスク管理, フランス), 韓国, 台湾
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 3 号 タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 4 号 中国, インド, インドネシア, メキシコ, ケニア

(平成 29 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 5 号 横断的・地域的研究, 需給見通し
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 6 号 米国 (米国農業法, 農業経営の安定化と農業保険, SNAP-Ed), EU (CAP 農村振興政策, フランス, 英国), 韓国, 台湾
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 7 号 タイ, ベトナム, オーストラリア, ロシア, ブラジル
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 8 号 中国, インド, インドネシア, メキシコ, アフリカ, フィリピン

(平成 30 年度プロジェクト研究資料)

- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 9 号 横断的・地域的研究, 需給見通し
- プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 10 号 米国, カナダ, EU (条件不利地域における農業政策, 共通農業政策 (CAP) の変遷における政治的要因等の検討, ドイツ, フランス, 英国), ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 11 号 中国, 韓国, 台湾, インドネシア, フィリピン, タイ, インド, アフリカ

プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料第 12 号 メキシコ, ブラジル, アルゼンチン, オーストラリア

(令和元年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 1 号 米国, EU (CAP), フランス, 英国, CETA, ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 2 号 中国, 台湾, ベトナム, アフリカ (ケニア)

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 3 号 ブラジル, メキシコ, アルゼンチン, ウルグアイ, オーストラリア

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 4 号 横断的・地域的研究, 世界食料需給分析

(令和 2 年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 5 号 EU (農産物貿易政策等, 持続可能性確保と経済復興・成長に向けた取組, フランス), 英国, ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 6 号 タイ, ベトナム, インドネシア, 韓国, 中国

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 7 号 ブラジル, アルゼンチン, パラグアイ, オーストラリア

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 8 号 横断的・地域的研究, 世界食料需給分析

(令和 3 年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 9 号 EU (農産物貿易政策等), 英国, ロシア

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 10 号 タイ, ベトナム, インドネシア, 中国, インド, 西アフリカ

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 11 号 ブラジル, アルゼンチン, パラグアイ, オーストラリア

プロジェクト研究〔主要国農業政策・貿易政策〕研究資料 第 12 号 横断的・地域的研究, 世界食料需給分析

(令和 4 年度プロジェクト研究資料)

プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第 1 号 EU, ドイツ, ロシア・ウクライナ

プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第 2 号 タイ, ベトナム, 中国, インド, アフリカ, セネガル

プロジェクト研究 「主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な  
世界食料需給に関する研究」

令和4年度 カントリーレポート 第3号

## ブラジル, アルゼンチン

### 目 次

#### 第1章 ブラジル—2022年の振り返り及び2023年発足の第三次ルーラ政権に 係る考察—

(林瑞穂)

1. はじめに
2. 2022年の振り返り—経済動向—
3. 2022年の振り返り—農業部門—
4. 第三次ルーラ政権誕生に係る考察
5. おわりに

#### 第2章 アルゼンチン—我が国の食料輸入先国多角化の視点から—

(田澤裕之)

1. はじめに
2. 経済動向の概観
3. 農業部門（穀物等）の動向
4. アルゼンチンと我が国の関わり
5. アルゼンチン農業の課題
6. 新興国グループとアルゼンチンの関係
7. おわりに



## 第1章 ブラジル

### —2022年の振り返り及び2023年発足の第三次ルーラ政権に係る考察—

林 瑞穂

#### 1. はじめに

2022年のブラジル経済は、COVID-19によって甚大な影響を受けた2020年からのリバウンド需要や世界的なワクチン接種の普及等を背景とした行動規制緩和により復調の兆しを見せた2021年と比較して、成長は緩やかなものであった。

本稿では、2022年の振り返りとして、マクロ経済の実績や、2022年2月に勃発したウクライナ紛争を踏まえた農業部門の動向等について整理する。また、2023年1月1日にルーラ第三次政権が開始したが、その政権発足に係るブラジル政治の様相ならびに農業部門の行方についても簡単に考察する。

#### 2. 2022年の振り返り—経済動向—

ブラジル地理統計院 (IBGE) によると、2022年第3四半期のGDP成長率は、直近4四半期累計ベースにて、前期比3.0%のプラス成長となった。地場メディアであるグローボ (Globo) は、2022年第3四半期単体で0.4%のプラス成長を記録し、2021年の第3四半期から直近5四半期連続のプラス成長を遂げていることを報じた。足元では、政府支出や家計消費を中心に経済を牽引したものの、これまで輸出を支えてきた農業部門が生産費用の上昇等により第3四半期単体で0.9%のマイナス成長に陥った。なお、ブラジル中央銀行が取りまとめる市場予測 (FOCUS) は、2022年12月30日時点で2022年のGDP成長率を前年比3.04%のプラスと、現在の成長のモメンタムを維持することを見込んでいる。

消費者物価指数 (IPCA) について、2020年以降上昇局面であり、2022年7月まで12か月累計で10%超の二桁水準であった。しかし、ボルソナーロ政権は、2022年10月の大統領選挙を意識して燃料価格引き下げのための減税などを行うことでインフレ抑制に努め、2022年10月時点で12か月累計6.47%の水準にまで下げるに至った。また、2023年1月6日に公表されたFAOの食料価格指数に関する報告書でも言及されているとおり、2022年の前半はウクライナ情勢等を背景に食料価格の高騰が際立ったが、国際的に植物油・穀物・食肉価格は落ち着きを取り戻して2021年後半の水準にまで下落していることもブラジルのインフレ圧力減退の一因として検討できる。FOCUSにおける市場予測では、2022年のインフレ率は5.62%と予想している。これらのインフレ傾向を踏まえて、ブラジル中央銀行の金融政策委員会 (COPOM) は政策金利 (Selic) を2022年8月に13.75%まで引き上げたものの、経済への影響も考慮し同水準で2022年12月まで維持している。

ブラジル通貨レアルは、2022年1月3日時点の1ドル=5.631レアルから4月頃にかけて4.6レアル台まで買われる局面があったものの、米国の利上げが続いたこともあり2022年12月30日時点で1ドル=5.218レアルの水準となった。レアル安の水準は継続しているものの、2022年後半は1ドル=5.0～5.5レアル台のレンジで安定的に推移した。ブラジル株式市場の動向を示すボブスパ指数についても、2022年の初めに103,000ポイント台であったところ、大統領選で左派勢力であるルーラ元大統領（以下、ルーラ）が勝利しても市場は売ることなく安定して推移し、2022年末に109,000ポイント台で取引を終えた。2021年の年央における120,000ポイント台という高値を付ける強気な相場ではなかったが、2019年に初めて100,000ポイント台を超えたボブスパ指数において、2022年は比較的ブラジルに対する投資が継続されたと言えるであろう。

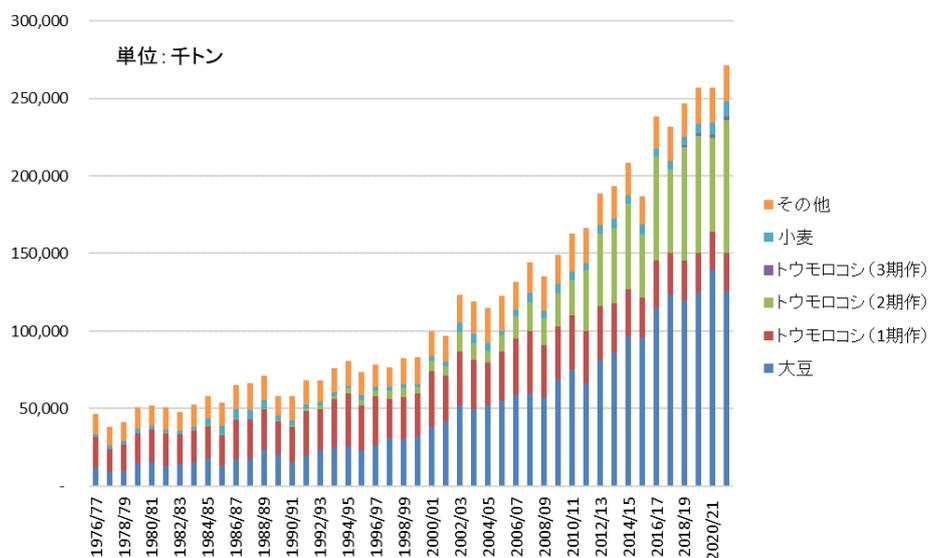
2023年1月13日時点におけるFOCUSの2023年に関する主要経済指標予測は、GDP成長率0.77%、インフレ率5.39%、政策金利12.50%、為替1ドル=5.28レアルと、経済成長は鈍化するものの、その他の指標は現状のレベルで推移すると見込んでいる。

### 3. 2022年の振り返り—農業部門—

#### (1) 生産動向

ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）によると、2021/2022年度の主要農産物である油糧種子・穀物の総生産量は、ブラジル史上最大規模を記録した2019/2020年度を更新する水準の2億7,141万トンであった（第1図）。品目別では、全体の46.3%を占める大豆が前年度を9.9%下回る1億2,555万トン、それに次いでトウモロコシが全体の41.6%を占める1億1,283万トンであり、この2品目でブラジルの油糧種子・穀物の9割近くを占める。なお、ウクライナ情勢により国際価格が高騰した小麦は、前年度比で24.3%増の955万トンと大幅に拡大し、過去最高水準となった。

ブラジルの伝統的作物であるコーヒーの2022年生産量は、前年対比で6.7%増の5,090万袋（1袋=60キログラム）を見込んでいるが、産地であるブラジル南東部を中心とした雨量不足ならびに霜害の影響により、好調であった2020年対比で19.3%減と低調な状況が継続すると予測されている。また、コーヒーと同様にブラジルの南東部を中心に栽培されている2022/2023年度のサトウキビの収穫量は、前年度比で3.4%増の5億9,835万トンであるが、こちらについても低気温が続いた影響により、2020/2021年度と比較すると8.6%減の生産動向と考えられている。なお、砂糖生産量は3,637万トン、サトウキビ由来の含水エタノールの製造量は155.6億リットル、無水エタノールは110.3億リットルであった。ブラジルにおける主要バイオ燃料であるエタノールは、これまでサトウキビ由来のものであったが、国内におけるトウモロコシ生産拡大に伴って2010年代後半から本格的にトウモロコシ由来のエタノールを製造するようになった。2022/2023年度におけるトウモロコシ由来の含水エタノールの製造量は30.3億リットル、無水エタノール製造量は15.1億リットルであり、全エタノール生産量の14.6%程度をトウモロコシ由来が占めるまで拡大した。



第1図 ブラジルの油糧種子・穀物生産推移

資料： CONAB (2023年1月18日時点)。

(2) 輸出動向

2022年の農産物輸出は、3か年連続で1,000億ドルの大台を突破し、1,591億ドルとブラジル史上最高記録の貿易額を更新した(第1表)。主な品目構成は、大豆・大豆加工品38.3%、食肉16.1%、パルプ10.4%、穀物9.1%、砂糖・アルコール8.0%、コーヒー5.7%である。また、輸出先として、中国32.5%、EU16.1%、米国6.5%が上位を占めている。日本に対する農産物輸出額は41.4億ドル(農産物輸出額の2.6%)であり、トウモロコシ32.3%、鶏肉25.9%、大豆関連16.4%、コーヒー10.1%という品目構成である。

第1表 ブラジルの農産物輸出額推移

年	輸出額 (十億ドル)
2015	88.2
2016	84.9
2017	96.0
2018	101.2
2019	96.9
2020	100.7
2021	120.6
2022	159.1

資料： ブラジル農務省 (2023年1月18日時点)。

ここで、主要輸出農産物である大豆ならびに牛肉という品目で、中国との取引関係を整理する。まず、大豆子実輸出（HSコード1201）について考察する。2022年のブラジルにおける大豆子実総輸出量が7,893万トンであり、そのうちの68%を中国が占めている（第2表）。2018年5月に本格化した米中貿易摩擦を契機にブラジルからの輸出量が大きく拡大したが、引き続き、2020年のCOVID-19感染拡大からの立ち直りが早かった中国は、繰越需要を意味するペントアップ需要や備蓄のための需要を有しており、ブラジルからの大豆調達に注力している。2022年におけるブラジルから中国への大豆輸出量は、前年から僅か11.1%減少の5,374万トンであったが、大豆の国際価格高騰により、輸出額が前年の17.1%増加である318億ドルとなった（第3表）。この輸出金額は、ブラジルの中国向け全輸出を俯瞰しても最大の品目となっている。また、2020年以降の中国における大豆子実輸入需要に一服感を背景に、同国の総輸入量が2020年から減少傾向にある（第4表）。しかし、全体におけるブラジルのシェアは引き続き6割以上を維持している。

なお、中国の搾油目的で利用される遺伝子組み換え大豆の輸入について、その多くはブラジル・米国・アルゼンチンの3か国から賄っているが、非遺伝子組み換え大豆については、ウルグアイやロシアから調達している。

第2表 ブラジルからの大豆子実輸出先（2022年）

	輸出量（千トン）	シェア（%）
中国	53,740	68.0
スペイン	3,307	4.2
タイ	2,825	3.6
イラン	2,270	2.9
オランダ	2,211	2.8
トルコ	1,865	2.4
ロシア	1,579	2.0
その他	11,135	14.1
<b>全体</b>	<b>78,932</b>	<b>100.0</b>

資料：ブラジル経済省（2023年1月18日時点）。

第3表 ブラジルから中国向け大豆子実輸出推移

	輸出量 (千トン)	輸出額 (百万ドル)
2015	40,926	15,788
2016	38,564	14,386
2017	53,797	20,310
2018	68,557	27,233
2019	57,963	20,452
2020	60,596	20,903
2021	60,476	27,208
2022	53,740	31,849

資料：ブラジル経済省（2023年1月18日時点）。

第4表 中国の大豆子実輸入量先推移

単位：千トン	2020年	2021年	2022年
ブラジル	63,099	56,033	51,834
米国	20,051	26,223	23,531
アルゼンチン	7,324	3,409	2,191
ウルグアイ	1,413	721	1,789
ロシア	652	518	617
カナダ	159	443	301
その他	104	324	285
<b>全体</b>	<b>92,802</b>	<b>87,671</b>	<b>80,548</b>

資料：Global Trade Atlas（2023年1月18日時点）。

次に、冷凍牛肉（HSコード0202）についてである。ブラジルは、2021年9月まで非常に堅調に輸出量及び額を伸ばしていたが、2021年9月初旬にブラジルで非定型の牛海綿状脳症（BSE）の発生事例が生じたことにより、ブラジル産牛肉の輸出が中国政府の判断により停止させられた。ブラジル政府は、非定型を理由に早期の輸出再開を中国政府と交渉したものの、進展があまり見られず、10月から12月までの輸出実績が不調であった（第5表）。しかし、2021年12月中旬から取引は次第に正常化し、2022年において前年比で輸出量が71.2%、輸出金額が103.5%の増加を記録した（第6表）。牛肉の輸出額は、ブラジルから中国向けの輸出において、大豆・鉄鉱石・重油に次ぐ品目となっている。

第5表 ブラジルから中国向けの冷凍牛肉輸出月次推移(2021年)

	輸出量(千トン)	輸出額(千ドル)
1月	61,901	287,249
2月	56,411	261,794
3月	68,842	324,916
4月	62,454	309,049
5月	67,284	343,131
6月	81,950	441,182
7月	91,143	525,537
8月	105,883	633,287
9月	111,896	686,067
10月	8,179	50,769
11月	390	1,980
12月	6,823	41,511
<b>2021年累計</b>	<b>723,157</b>	<b>3,906,472</b>

資料：ブラジル経済省(2023年1月18日時点)。

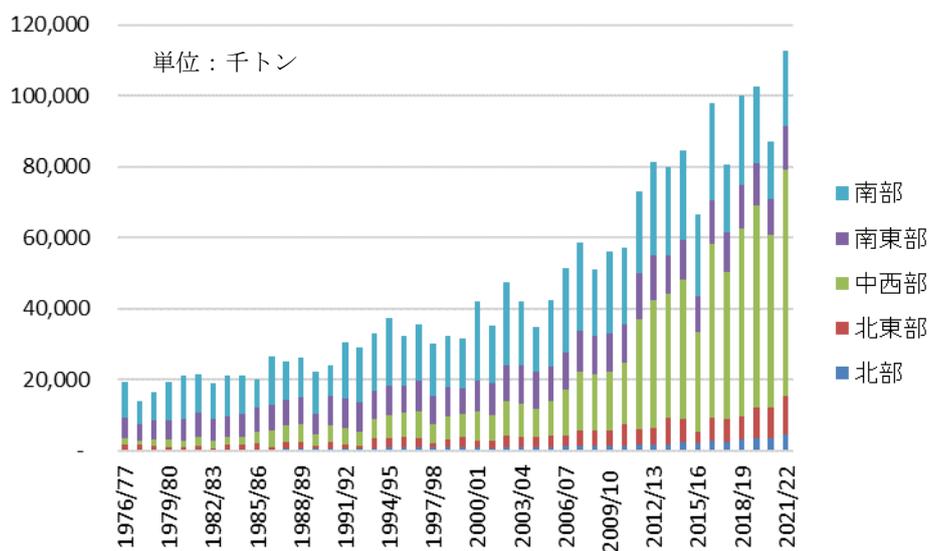
第6表 ブラジルから中国向けの冷凍牛肉輸出月次推移(2022年)

	輸出量(千トン)	輸出額(千ドル)
1月	52,583	328,525
2月	87,059	546,370
3月	103,530	676,958
4月	97,892	674,238
5月	95,224	687,334
6月	102,526	752,105
7月	110,696	784,024
8月	130,853	852,704
9月	136,511	867,727
10月	128,377	788,887
11月	93,901	501,696
12月	98,866	490,193
<b>2022年累計</b>	<b>1,238,018</b>	<b>7,950,761</b>

資料：ブラジル経済省(2023年1月18日時点)。

### (3) トウモロコシの生産・輸出動向

ブラジルのトウモロコシ生産は、従来、伝統的な穀倉地帯である南部で、同地域の畜産業に対する飼料用として生産されていたが、2000年代におけるブラジル経済の成長と共に国内の食肉需要が拡大し、それに伴って生産量が増加した。また、これを契機に、米国の生産様式が導入されたほか、2010年代にマトグロッソ州を中心とする中西部における大豆の裏作としての生産が拡大し、近年のブラジルにおけるトウモロコシ生産の急拡大に至った(第2図)。2000/2001年度のトウモロコシ生産量は4,229万トンであり、そのうち南部が53.3%、中西部が19.5%を占めていたが、2021/2022年度のトウモロコシ生産量は2.7倍に当たる1億1,283万トンと過去最高の生産量となった。産地については、中西部で全体の56.7%に当たる6,393万トン、南部で19.0%に当たる2,147万トンとなり、主要産地が逆転し、ブラジルにおける2期目の生産がトウモロコシ生産の大部分を占めるようになった。



第2図 ブラジルの地域別トウモロコシ生産推移

資料：CONAB (2023年1月18日時点)。

次にトウモロコシ (HSコード1005) の輸出動向について整理する。生産拡大に伴って輸出余力を獲得しており、2001年に563万トンの輸出量であったところ、2011年に948万トン、2020年に3,443万トンまで拡大した。しかし、ラニーニャ現象による南部のトウモロコシ作付け状況が不芳であったため、2021年の輸出は2014年水準の2,000万トン台にまで減少した。ところが、ブラジルにおける2021/2022年度のトウモロコシ作付け状況が好調であったことや、2022年2月に主要なトウモロコシ輸出国であったウクライナでロシアによる軍事侵攻が勃発したことを契機に、それまでウクライナからトウモロコシを調達していた中東諸国を中心にブラジルからの輸入を増加させた。そのため、2022年の輸出実績は、2019年以来の4,000万トン超である4,339万トンを記録した。トウモロコシ

の主要輸出先は、大豆と異なって地域的な多様性を有しており、エジプトやイランなどの中近東地域、日本、韓国、ベトナムなどのアジア諸国、コロンビアなどの南米諸国など多岐にわたっている。

2022年のトウモロコシ輸出における重要な変化として、これまでブラジル産の遺伝子組み換えトウモロコシの輸入実績が無かった中国が、同年11月に6万8,302トン、12月に100万トン以上を輸入するようになった点を指摘できる。これまで、中国は米国ならびにウクライナから輸入トウモロコシの大部分を調達しており、2021年時点で総輸入量2,702万トンのうち、米国72.5%、ウクライナ27.1%という状況であった。しかし、ウクライナ紛争発生後の2022年5月に、これまで懸案事項であったブラジルの遺伝子組み換えトウモロコシ輸入について、中国がブラジルと輸入可能な検疫要件を合意したのである。これを契機に、2022年11月以降のトウモロコシ輸入を本格的に開始したと考えられる。

第7表 ブラジルからのトウモロコシ輸出先推移)

単位：千トン	2021年	2022年
イラン	3,232	6,581
スペイン	2,037	4,926
日本	1,736	4,911
エジプト	3,305	3,956
コロンビア	707	2,440
韓国	1,112	2,397
ベトナム	971	1,809
メキシコ	421	1,728
台湾	1,110	1,619
サウジアラビア	490	1,268
中国	0	1,165
その他	5,309	10,589
<b>全体</b>	<b>20,430</b>	<b>43,389</b>

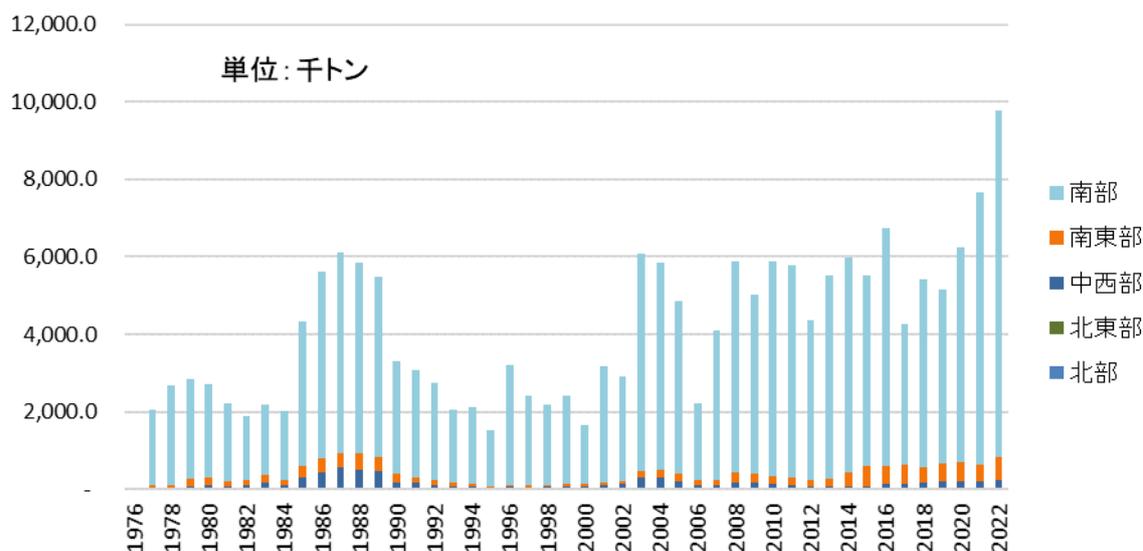
資料：ブラジル経済省（2023年1月18日時点）。

#### (4) 小麦の生産・輸出動向

HIS Markitによると、ブラジルの小麦需給動向は、国内需要1,200万トンのうち、自国生産50%・輸入50%という状況であり、これまで見てきた大豆やトウモロコシと異なり輸入に依存している状況である。なお、小麦輸出は100万トン未満で2020年頃まで推移していた。しかし、近年の食料価格の高騰を受けて、ブラジルにおける小麦生産が増加傾向となり、2021年に768万トン、2022年に977万トンを見込む水準となった（第3図）。ブラジルにおける小麦生産は、現状のところブラジル南部で9割以上生産されてい

る状況であるが、2022年にブラジル中西部で遺伝子組み換え小麦の生産実験が開始されている。

次にブラジルの小麦（HSコード1001）輸出入動向について考察する。輸出は、2019年ならびに2020年頃までは年間で56万トン程度であったが、2021年に113万トン、2022年に307万トンの輸出を記録した。小麦の主な輸出先は、サウジアラビア・インドネシア・ベトナム・モロッコ・南アフリカの5か国で6割以上を占めている。また、輸入は、アルゼンチン・米国・パラグアイ・ロシア・ウルグアイの5か国で賄っている状況である。



第3図 ブラジルの地域別小麦生産推移

資料：CONAB（2023年1月18日時点）。

#### 4. 第三次ルーラ政権誕生に係る考察

##### (1) ブラジル政治概況

2022年10月のブラジル大統領選の結果、左派勢力である労働者党（以下、PT）のルーラが、得票率50.9%を獲得して、得票率49.1%の現職であったボルソナーロ大統領（以下、ボルソナーロ）に僅差で勝利した。事前の世論調査ではルーラの圧勝を予測するものが多くあったものの、実際には10月30日の決選投票にまでもつれ込んだ形となった。このような背景もあり、ボルソナーロは、選挙後にルーラの勝利を認める声明を実施しなかったほか、2023年1月のルーラの大統領就任式にも出席しなかった。そして、その状況下において、ボルソナーロ支持者がブラジリアの議会や大統領府を襲撃し、2023年1月時点でボルソナーロの暴動への関与を証明するものは出ていないものの、ボルソナーロ政権時代の法務大臣であったトーレスがこの暴動を画策した容疑で逮捕された。これは、コロナ禍における経済回復の足取りが十分でないことやインフレ圧力などの生活における厳しい環境も背景にあると考えられるが、米国で議論されるような国内の「分断」が顕在化した状

況であった。したがって、本節では、この「分断」の背景構造について検討ならびに試論する。

ボルソナーロは、元軍人の経歴を持ち、リオデジャネイロ州選出の連邦下院議員を7期務めて、2018年10月の大統領選で勝利した人物である。従来から過激な発言が多い人物とされてきたが、既存の有力政党と結びついていない「アウトサイダー」として大統領選で勝利し、2019年に大統領に就任して以降、COVID-19感染対策やアマゾン森林伐採に係るボルソナーロの発言は、国内外で大きく物議を醸した。また、1964年から1985年まで続いたブラジル軍事政権を賛美するような見解を示すなど、極右的な姿勢を有していた。子安(2022)は、ボルソナーロに関して、元軍人とはいえ、1990年以降国会議員としてブラジル政治にコミットしていた人物であり、ブラジル社会における2011年から2016年までのルセフ政権時代の混乱・分断、ならびに同社会が内包する軍に対する寛容性がボルソナーロ大統領出現の背景にあったことを指摘している。また、ボルソナーロの支持基盤として、キリスト教保守福音派(evangélicos, 以下、福音派)が存在することも特徴的である(子安, 2022)。なお、ボルソナーロ政権発足当初における経済政策は、シカゴ学派の一人であるゲデス経済大臣を中心に、財政均衡を重んじる新自由主義的なものであった。

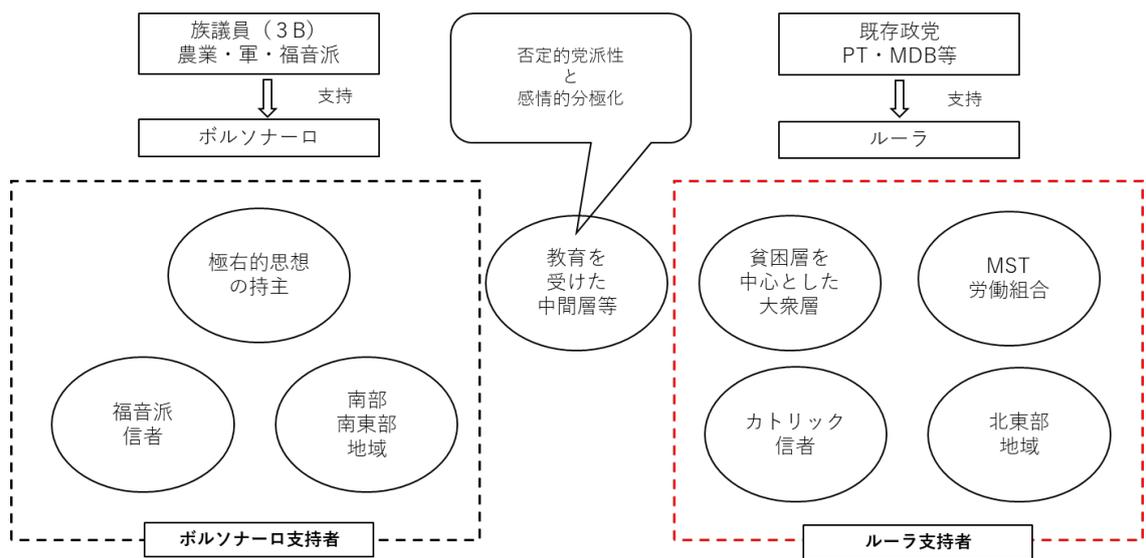
2022年10月の大統領選を制したルーラは、左派政党で労働組合を支持基盤とした労働者党の候補者であり、2003年から2010年の2期8年間に大統領職に就いていた。そして、ブラジル石油公社をめぐる汚職問題で有罪判決を受けて2018年に収監されていたものの、2021年に連邦最高裁判所でその判決が無効となり、2022年に出馬することができた経緯がある。2003年から2010年におけるルーラ政権は、ボルサ・ファミリアという貧困層向けの現金給付政策や北東部地域を中心とする零細農家支援など財政出動型の政策を通じて所得格差の是正に取り組み、「新中間層」を創出するに至った(BBC News Brasil, 2011)。宗教的背景として、福音派がボルソナーロ支持であるのに対して、ルーラ支持の多くはカトリック信者である点が挙げられる。

## (2) 分断の背景にある構造

近年において注目されているブラジル社会の分断は、これらの労働者党支持者(以下、Petismo)とボルソナーロ支持者(以下、Bolsonarismo)の二者間の対立に象徴されるが、この現在におけるブラジル政治動向を理解するために、反労働者党(以下、Antepetismo)について、菊池(2022)が論じる否定的党派性と感情的分極化という分析枠組みを用いて考察する。

まずPetismoとBolsonarismoの今日的対立の構図について、更なる考察は必要と考えるが、第4図に示している。ルーラ支持を軸とするPetismoは、政治的背景として、PTやブラジル民主運動(MDB)などのこれまでのブラジル政治の本流を歩んできた政党が存在し、社会的支持基盤として「貧困層を中心とした大衆層」・「土地なし運動(MST)・労働組合」・「カトリック信者」・「北東部地域」がある。それに対してBolsonarismoの中心に位

置するボルソナーロは、これまで既存政党との関係が希薄であったため、議会運営として「3B」と呼ばれる族議員と連携した。「3B」は、Bala (弾)・Boi(牛)・Bíblia (聖書) の頭文字を取ったものであり、主に軍・農業・福音派に係る議員連盟である(Diário do Comércio, 2018)。社会的支持基盤として、「極右的思想の持主」・「福音派信者」・「南東部・南部地域」である。



第4図 ブラジルの政治環境概観

資料： BBC News Brasil (2011), 菊池 (2022), 子安 (2022), Rocha (2014) を元に筆者作成。

次に分析枠組みの概念について説明する。否定的党派性とは、特段の支持政党が無い場合においても、特定の政党に対する忌避感が自身の投票行動に影響を与えることを示し、Antipetismo や反ボルソナーロ (以下, Antiboldsonarismo) といったものが該当する (菊池, 2022)。そして、ブラジル社会は、大規模抗議デモやルセフ大統領弾劾を経験することで、この否定的党派性を背景に、他党支持者を受け入れることができない感情的分極化が進んだと考えられる (菊池, 2022)。

では、以上に基づき、Antepetismo について試論をする。Rocha (2014) によると、PT は、「教育を受けた中間層」を中心に支持を受けていたが、2006年頃から「貧困層を中心とした大衆層」を政治的支持基盤とするように戦略を変更した。これは、PT 政権下におけるボルサ・ファミリアなどのプログラムを通じて「新中間層」と呼ばれる新しい社会階層が創出された事象を指し示すものと考えられるが、伝統的な中間層と考えられる「教育を受けた中間層」は、政府の貧困層支援に対する不満や懸念を示すようになった (BBC News Brasil, 2011)。また、PT や MDB などの既存政党や大手ゼネコンなどが関与した記述の汚職問題を契機に、これらの伝統的な中間層が、PT や MDB などに対する否定的党派性の性格を強めたほか、感情的分極化もあり、Antipetismo が生じた。そして、この Antipetismo は、決して多数派ではないがブラジル社会に存在していた Bolsonarismo 的な機運と結び

つき、ボルソナロ大統領の誕生や現在まで続く分断を誘発したのではないかと考えられる。

### (3) 第三次ルーラ政権下におけるブラジル農業部門の動向

ボルソナロ政権時代における農業部門を担当する省庁は農業・畜産省(以下、農務省)のみであったが、ルーラ政権では農務省のほかに、農業開発家族農業省(以下、農業開発省)と漁業・養殖省(以下、漁業省)が新設された。農務省はファヴァロ農務大臣(以下、ファヴァロ)、農業開発省はテイシェイラ農業開発大臣(以下、テイシェイラ)、漁業省はデ・パウラ漁業大臣(以下、デ・パウラ)となった。なお、ファヴァロは、過去に有力な大豆生産者団体である Aprosoja の副総裁を務めるなど、農業生産の現場に精通した人物である。また、ボルソナロ政権時代に農務省に吸収された農業開発省は、今回再び省庁組織に格上げされ、零細農家の問題を対処することとなる。そのほか、ボルソナロ政権で注力された漁業分野において、今回の組閣により漁業省が新たに設立された。

筆者は、2023年1月27日から2月10日に現地調査を実施したが、その時の聴取によると、農業部門に対する課税の強化の可能性があるものの、議会との関係でルーラ現政権が農業部門に対する過度な干渉はしないと考えられている。

## 5. おわりに

以上、ブラジルの政治経済動向ならびに2023年に発足のルーラ政権に関する考察を実施した。国内における分断やインフレ懸念という課題はあるものの、ブラジル経済は底を打った状況ではないであろうか。そして今後、農業部門を中心に経済成長を遂げると考えられるが、一つここで付言したい。ルーラ政権において農業部門を支援する体制は整ったが、環境活動家として有名なマリーナ・シウバが環境大臣に就任しており、環境政策と農業政策が二律背反の関係になりえる状況にある。この点について、ルーラやアルキミンのような経験豊かな人物による調整が不可欠と考え、動向を注視したい。

また、世界の食料供給国として期待されているブラジルが持続的な農業生産を達成するためにも、ブラジル政治経済の安定が不可欠である。よって、同国の農業生産・輸出動向のみならず、継続的に政治動向も踏まえたマクロ状況について観測ならびに考察していく。

### [引用文献]

BBC News Brasil (2011) “Boom brasileiro opõe classes médias tradicional e emergente, diz ‘FT’”.

[https://www.bbc.com/portuguese/noticias/2011/07/110721\\_classes\\_medias\\_financial\\_times\\_rw](https://www.bbc.com/portuguese/noticias/2011/07/110721_classes_medias_financial_times_rw)  
(2023年1月18日アクセス)

Diário do Comércio (2018) “Bancada ‘bala, boi e Bíblia’ apoia Bolsonaro”, Diário do Comércio.

<https://diariodocomercio.com.br/politica/bancada-bala-boi-e-biblia-apoia-bolsonaro/> (2023年1月20日アクセス)

菊池啓一 (2022) 「否定的党派性と 2022 年ブラジル大統領選」アジア経済研究所。

[https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220\\_034.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_034.html) (2023 年 1 月 18 日アクセス)

子安昭子 (2022) 「民主化 37 年のブラジルとボルソナーロ政権：軍部の役割に焦点を当てて」『ラテン・アメリカ論集』56 : 67-84.

[https://doi.org/10.50978/laronshu.56.0\\_67](https://doi.org/10.50978/laronshu.56.0_67)

Rocha, Maria Eduarda da Mota (2014) “Antipetismo e ódio de classe -A partir das figuras do escravo e do dependente, formou-se entre nós uma massa a quem se nega o estatuto de gente-”, El País.

[https://brasil.elpais.com/brasil/2014/10/08/politica/1412803414\\_859186.html](https://brasil.elpais.com/brasil/2014/10/08/politica/1412803414_859186.html) (2023 年 1 月 19 日アクセス)

2023 年 9 月 22 日更新



## 第2章 アルゼンチン

—我が国の食料輸入先国多角化の視点から—

田澤 裕之

### 1. はじめに

アルゼンチン共和国（以下「アルゼンチン」）は、南米大陸の最南端大西洋岸に位置し、日本の国土の約8倍（農地面積は約25倍）、人口4,700万人余りを有し、パンパと呼ばれる大平原を中心とした豊かな国土で農畜水産業が発展した世界有数の農畜産物生産国の1つである（第1表）。農業部門が国内総生産（GDP）に占める割合は2000年の4.7%から2021年には9.7%と2000年代に入り倍増し、輸出面でも穀物（小麦、とうもろこし等）、油糧種子（大豆等）、牛肉などの農畜産物とその加工製品の輸出大国でもある。

第1表 アルゼンチンの概要

項目	内容
面積	2,780,400 km <sup>2</sup> （日本の7.5倍）
人口	4,733万人（2022年）
首都	ブエノスアイレス市 308万人（2020年）
公用語	スペイン語
宗教	キリスト教カトリック等
民族	欧州系（スペイン、イタリア）97%、先住民系等 3%
元首	アルベルト・フェルナンデス大統領（任期4年）
議会	二院制・上院（72議席・任期6年）、下院（257議席・任期4年）
在留邦人数	11,400人（2021年）
日系人	65,000人（2015年）
日系企業	59社（2022年）

資料：アルゼンチン国家統計局（INDEC）、JETRO ブエノスアイレス事務所から筆者作成。

本稿でアルゼンチンは、「食料供給を担う世界有数の農畜産物輸出大国」の1つであるという観点から、2022年の経済及び農業動向の概観を紹介した上で、我が国の食料輸入先国多角化の視点から今後の課題等を含めた事項について述べる（後段参照）。また、3年前から続くラニーニャ現象・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、2022年2月から続くロシアによるウクライナ侵略など、穀物等の生産・輸出等にどのような影響を及ぼしたのかについても述べる。

本稿の構成は次のとおり。

- ・ 2022 年のアルゼンチン経済動向の概観
- ・ 穀物・油糧種子を中心としたアルゼンチン農業部門の動向
- ・ 「日本の食料輸入先国多角化」の観点からアルゼンチンと日本の関わり
- ・ アルゼンチン農業の課題
- ・ 新興国グループとアルゼンチンの関係

## 2. 経済動向の概観

2021 年通年 GDP は, COVID-19 拡大の影響による生産活動停滞の反動で, 対前年比 10.4% プラスと 4 年ぶりのプラス成長となったが, 2022 年はその一服感があり, 経済成長の減速傾向が伺える。その内容として 2022 年第 1 四半期 GDP 成長率は, 前年同期比 6.0% プラス, 第 2 四半期 GDP 成長率が前年同期比 7.1% プラス, 第 3 四半期 GDP 成長率が前年同期比 5.9% プラスの 3 半期連続のプラス成長であり, 前年比で第 3 四半期に鈍化するものの引き続き高い成長率を維持している (国家統計センサス局 (INDEC))。

対象 16 産業分野のうち農林牧畜業は第 2 から第 3 四半期にかけて 2 半期連続のマイナス成長, 特に第 2 四半期は全 16 分野中, 農林牧畜業のみがマイナス成長となった。その要因として, 3 年連続のラニーニャ現象で干ばつが深刻化, 穀物減産, パラナ川水位低下による物流混乱やインフレの高止まりなどによる影響があげられる。

消費者物価指数 (CPI) は, 2022 年 1 月から 12 月の累計上昇率 (前年 12 月比) が 94.8% に達し, 2021 年の 50.9% を大きく上回り過去 32 年で最高値を記録した。先に述べた干ばつによる農畜産物への影響に加え, ロシアによるウクライナ侵略や対ドル為替レート下落による輸入物価高, それらに伴う国内での公共料金・サービス, 生産資材や生活必需品の価格上昇などが要因としてあげられる。

アルゼンチンの為替レートは, 中央銀行が金融機関での公式レート設定する一方, 対米ドルの急激なペソ安 (この 1 年で 1.7 倍のペソ安) に伴い, 政府の正規為替レート (187 ペソ/USD) と非公式為替レート (ブルーレート 384 ペソ/USD) の乖離が大きい (2023 年 2 月 1 日レート)。同国の債務問題を背景とする高いカントリーリスクから, 外国からの資本投資が低調な状況であるとともに, 投資後, 国内で稼働した外資がペソをドルに換えて国外に持ち出すことが困難であることも同国への投資を阻む要因の 1 つである。

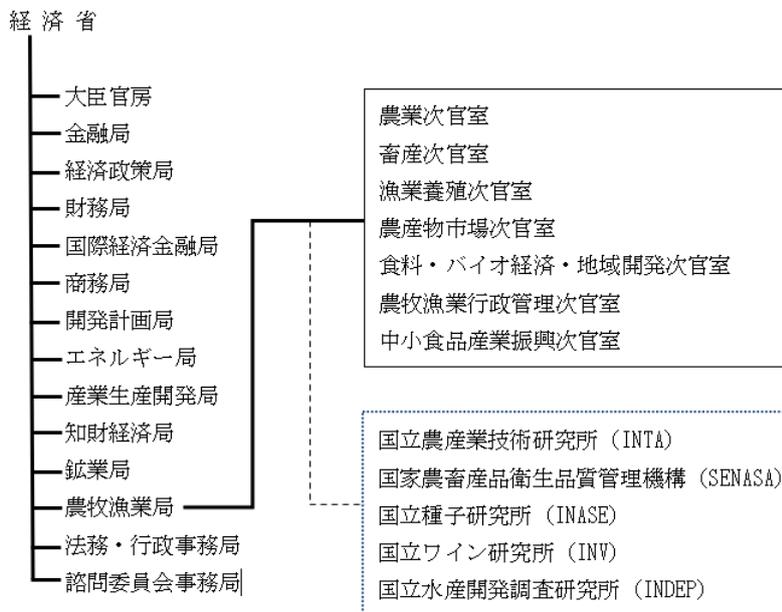
政府は外資不足に対応するため, 資本取引規制により輸出で得た外資をすべてペソに交換することを輸出業者に義務付けている。この措置に対応するため, 例えば大豆 (粒) 生産者等は, 非公式レートとの大きな乖離がある公式レートの下落を見越し, 大豆を輸出控えする傾向がある。政府は外貨の稼ぎ頭である大豆生産者に対し, 輸出拡大プログラムを導入, 2022 年 9 月 5 日~30 日の間, 大豆の輸出代金をペソに交換する際, 200 ペソ/USD の大豆為替レートを適用することとした (9 月 5 日の公式為替レートは, 140 ペソ/USD)。その結果, 約 80 億ドルもの外貨収入があったとされ, 政府は同年 11 月 28 日~12 月 30 日の間でも再び, 大豆の輸出代金をペソに交換する際, 230 ペソ/USD の大豆為替レートを適用, 更なる外貨獲得の積み増しを図った。

ロシアによるウクライナ侵略により、食料やエネルギーなどの資源の国際価格が高騰する中、同国は小麦、とうもろこし、大豆など穀物・油糧種子の輸出国として比較優位性を保持している。同時に、エネルギーや生産資材を輸入に依存しており、国際資源価格の高騰は同国経済にプラス、マイナス双方の効果が働く状況である。生産資材のうち、肥料にかかる同国の肥料年間消費量の6割は輸入、4割は国内生産である。輸入肥料全体の1割はロシアからの輸入であり、今般のロシアによるウクライナ侵略の影響を大きく受ける資材となっている。

2022年の通年の貿易収支は、69億ドルの黒字となったが、前年の147億ドルから大幅に縮小した（輸出総額（FOB）：884億ドル、輸入総額（CIF）：815億ドル）。農林水産一次産品や加工製品の輸出額は過去最高を記録、輸出総額の伸びをけん引した一方、エネルギー関連の輸入額が対前年比の2倍以上で、輸入総額の増嵩の要因となり、双方ともに国際資源価格高騰がその伸びの背景となっている。

このような状況下、アルゼンチン中央銀行は2022年1月に2020年11月以来1年2か月ぶりに政策金利を38%から40%に引き上げたことを皮切りに、2022年内で矢継ぎ早に計9回の引き上げを行った（2023年1月現在の政策金利75%）。これには2022年通年のCPIが95%近くに達するなどインフレが高止まりしているため、IMFとの協議の結果、実質金利をプラスにするべく政策金利を引き上げたものである。

さらに政府は8月に省庁再編と閣僚交代を行い、農業、牧畜業、林業、漁業を所管する農牧漁業省は、製造業や鉱業、貿易を所管する工業生産・開発省とともに、経済・財務やエネルギー分野を所管する経済省へ統合されることとなった（第1図）。



第1図 経済省の組織体制（省庁再編後）

資料：アルゼンチン経済省 Web サイトから筆者作成。

新経済大臣には実力者とされる前下院議長が就任，新大臣のもと経済・財政政策の権限を集約し，可能な限り早期の経済・財政の立て直しを図り，2023年10月の次期大統領選挙に臨むというフェルナンデス大統領の強い意図があるとされている。

### 3. 農業部門（穀物等）の動向

#### （1）全体動向

アルゼンチンにおける小麦（第2表），とうもろこし（第3表），大豆（第4表），大豆油・大豆粕（第5表），こうりゃん（第6表），牛肉（第7表）の穀物生産，油糧種子生産及び加工品等の2021年の世界における位置づけを示す。これら品目の生産量に占める輸出量の割合も比較的高く，2022年の同国全輸出額に占める農産物（穀物，油糧種子・加工品，その他農畜林水産加工品）の割合は約64%に上り，農業は同国最大の外貨獲得産業となっている。大豆に関しては，大豆そのものよりも加工製品（大豆油・大豆粕）の輸出を政策的に促進している。

#### 第2～7表 世界の主な穀物等の生産量・輸出量

第2表 世界の小麦の生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	中国	136.9	1	ロシア	27.4	36.0
2	インド	109.6	2	オーストラリア	25.6	80.3
3	ロシア	76.1	3	米国	24	53.6
4	米国	44.8	4	カナダ	21.5	96.4
5	フランス	36.6	5	ウクライナ	19.4	60.2
11	アルゼンチン	17.6	7	アルゼンチン	9.5	54.0

資料：FAOSTATから筆者作成。

第3表 世界のとうもろこしの生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	383.9	1	米国	70	18.2
2	中国	272.6	2	アルゼンチン	36.9	61.0
3	ブラジル	88.5	3	ウクライナ	24.5	58.2
4	アルゼンチン	60.5	4	ブラジル	20.4	23.1
5	ウクライナ	42.1	5	ルーマニア	6.9	46.6

資料：FAOSTATから筆者作成。

第4表 世界の大豆の生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	ブラジル	134.9	1	ブラジル	86.1	63.8
2	米国	120.7	2	米国	53.1	44.0
3	アルゼンチン	46.2	3	パラグアイ	6.3	60.0
4	中国	16.4	4	カナダ	4.5	71.4
5	インド	12.6	5	アルゼンチン	4.3	9.3

資料：FAOSTATから筆者作成。

第5表 世界の大豆油・大豆粕の輸出量（2021/2022年）

大豆油			大豆粕		
No.	国	輸出量	No.	国	輸出量
1	アルゼンチン	4.7	1	アルゼンチン	17.4
2	ブラジル	1.7	2	ブラジル	17.1
3	米国	0.7	3	米国	9.8
4	オランダ	0.6	4	オランダ	2.9
5	パラグアイ	0.6	5	パラグアイ	1.9

（単位：百万t）

資料：FAOSTATから筆者作成。

第6表 世界のこうりゃんの生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	11.4	1	米国	6.6	58.2
2	ナイジェリア	6.7	2	アルゼンチン	2.1	63.9
3	インド	4.8	3	オーストラリア	1.6	99.4
4	エチオピア	4.5	4	フランス	0.2	ND
5	メキシコ	4.4	5	ケニア	0.1	ND
7	アルゼンチン	3.3				

資料：FAOSTATから筆者作成。

第7表 世界の牛肉の生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	12.7	1	ブラジル	2.3	24.4
2	ブラジル	9.5	2	米国	1.6	12.3
3	中国	7.0	3	インド	1.4	33.3
4	インド	4.2	4	オーストラリア	1.3	68.4
5	アルゼンチン	3.0	5	アルゼンチン	0.7	24.6

資料：USDAから筆者作成。

資料：FAOSTATから筆者作成。

同国の主要な農業地域であるパンパ地域は、国土の中央部に位置し、温暖気候、適度な降水量、平坦な土地、肥沃な土壌を有し、小麦、とうもろこし、大豆等の穀物及び油糧種子の生産や牧畜が盛んなアルゼンチンにおける農業の中心的位置を占めている。サンタ・フェ州ロサリオは、そのパンパ地域における中心都市であり、ロサリオ中心部から半径 300 キロ以内の地域で、同国穀物生産量の半分近くが生産されている。

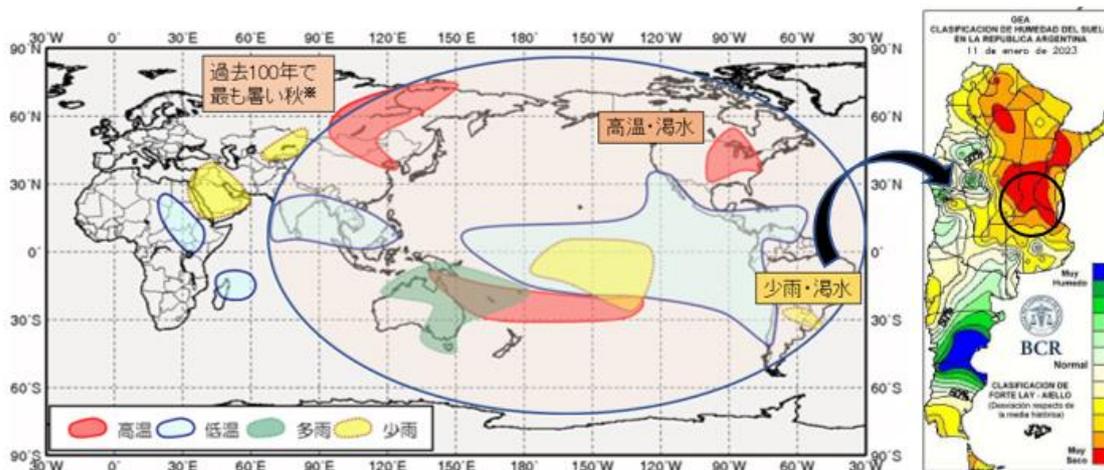
ロサリオはパラナ川右岸に位置し、その沿岸 70km に 31 か所に穀物が出荷できる港湾設備が存在、このうち 22 か所の港湾は、穀物と加工製品専用の港湾である。周辺で収穫された穀物等が集積・加工され、2021 年にロサリオ港から 7,600 万トンの穀物、油糧種子及び加工製品（大豆油・大豆粕）が輸出された。パラナ川はその下流約 300km の首都ブエノスアイレスの手前でウルグアイ川と合流、名称をラプラタ川と変え、最大幅約 270km にもなる広大な河口を経て大西洋につながっている（第 2 図）。



第 2 図 アルゼンチン・パンパ地域の地図

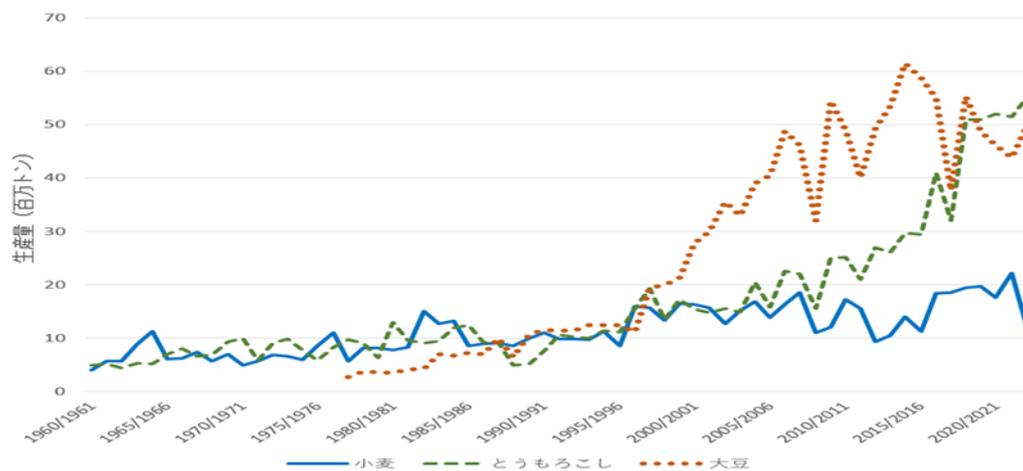
資料： Google Earth から筆者作成。

3 年連続でラニーニャ現象が発生しているなか、ブラジル南部（パラナ州、サンタ・カタリーナ州、リオ・グランデ・ド・スル州）からパラグアイ、アルゼンチン北部パンパ地域にかけて高温、乾燥傾向が続いており、干ばつの発生により穀物等の生産に影響を及ぼしている。パラナ川の水位低下は、船舶（穀物のばら積み船）の航行に支障を来し、物流混乱を招いている。ラニーニャ現象発生時のアルゼンチン北部を含む南米南部地域の天候の特徴として 9～11 月（南半球の春）は少雨傾向が見られ、2022 年秋の当該時期も高温や乾燥による干ばつが発生、その傾向は 2023 年 1 月においても継続、ロサリオ穀物取引所（BCR）週報で「過去 60 年で最悪の干ばつ」とのアナウンスもなされている（第 3 図）。その後、2023 年 1 月下旬にパンパ地域でまとまった降水があったとされるが、今後も予断を許さない状況が続くと考えられる。



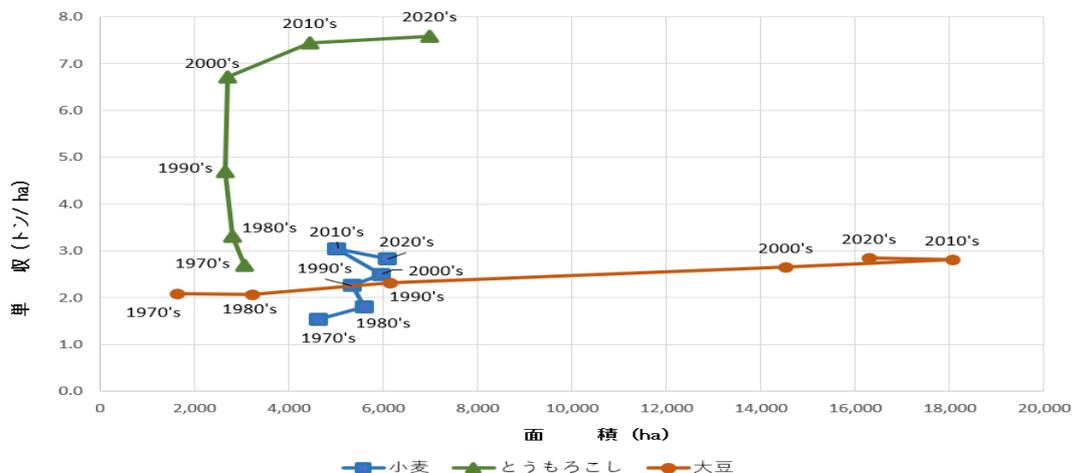
第3図 ラニーニャ現象発生時の9～11月の天候の特徴とアルゼンチンの土壌水分量

資料：国土交通省気象庁 Web サイト及び BCR 週報（2023 年 1 月 11 日）から筆者作成。



第4図 アルゼンチンの小麦，とうもろこし，大豆の生産量の推移

資料：USDA 「PS&D」 から筆者作成。



第5図 アルゼンチンの小麦，とうもろこし，大豆の栽培面積及び単収の推移

資料：USDA 「PS&D」 から筆者作成。

干ばつや輸出税の影響も含め、主要な穀物・油糧種子である小麦、とうもろこし、大豆の生産動向のうち生産量、栽培面積、単収について第4図及び第5図を参照しつつ次に述べる。

## (2) 小麦

アルゼンチンの小麦生産量は過去50年で2.3倍に増加、世界第11位の生産国、世界第7位の輸出国となっている。作付面積増分に比べ単収増分の伸びが大きい要因として、化学肥料の使用量増や不耕起栽培等の新技術開発による単収増が生産量増大に寄与している。生産増大のもう1つの要因としては、小麦にかかる低い輸出税のため（輸出税が大豆33%に対して小麦12%、2010年代の半ば以降、大豆栽培から小麦栽培に移行する農家が多いことがあげられる。すでに収穫が終了している2022/2023年度の小麦生産量の見込みは、ラニーニャ現象に起因する高温・乾燥と干ばつの影響で1,240万トン、平均単収は2.34トン/haとなっており、過去最高を記録した前年度（2021/2022）の2,240万トンを大きく下回り、過去10年間の平均生産量を22%下回った。

アルゼンチンは、小麦の総輸出量の半分近くを隣国ブラジルに輸出しているが（メルコスール域内からの輸入は無税で調達が可能であることを活用）、干ばつによる減産の影響でアルゼンチン小麦の輸出先国が他国に切り替える可能性もある（第6図）。例えば第3位の輸出先国であるインドネシアは、2022/2023年の小麦生産量が過去最高となるオーストラリア産に切り替わる可能性がある。

アルゼンチン政府は2022年5月、同国民間企業と大学が共同開発した遺伝子組み換え（GM）小麦「HB4小麦」の種子、関連製品及び副産物の国内販売を承認した。HB4小麦は、ひまわりの遺伝子を小麦に組み込むことによる乾燥に対する耐性と除草剤であるグルホシネート・アンモニウムに対する耐性の2つの性能をもつ品種である。2021年11月のブラジルをはじめ、これまでにコロンビア、ニュージーランドやオーストラリアもHB4小麦を承認している。小麦の場合、とうもろこしと比較して過去50年の単収の伸びは低く、気候変動に伴う干ばつ被害が続くなか、GM小麦HB4活用による更なる増収が期待できるところである。しかし、主に飼料として利用されるととうもろこしや大豆とは違い、小麦は人間が直接摂取するため抵抗感が大きいとされ、国内の一部の農業者団体や消費者などがGM小麦を製品化することに反対の声を上げている。開発企業は、本格的商業化について今は検討段階にあり、アルゼンチン国内の農地における試験栽培を今後も継続して行うとしている。

## (3) とうもろこし

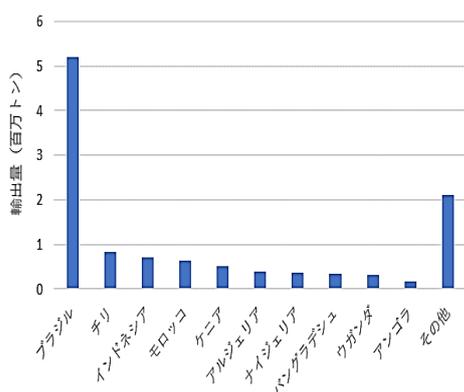
とうもろこし生産量は過去50年で5.3倍に増加、世界第4位の生産国、世界第2位の輸出国となっている。単収（約3倍）が大幅に伸びている要因として、GM作物の開発、化学肥料の使用量増、不耕起栽培や袋サイロ等の新技術の開発などが寄与している。生産増大のもう1つの要因として、小麦と同様に低い輸出税（輸出税が12%）によるとうもろこ

し栽培への移行がある。

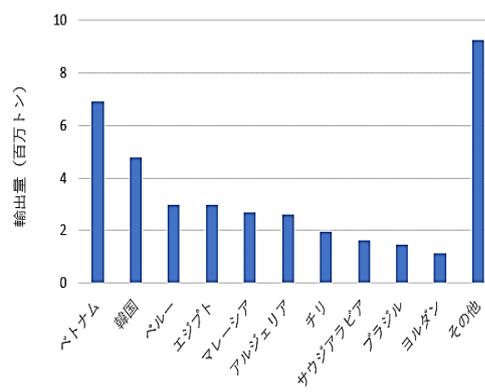
ラニーニャ現象に起因する高温・乾燥と干ばつの影響で 2022/2023 年度の生産量は、4,450 万トンとなる見込み。2021/2022 年の 5,200 万トンより 750 万トン減（対前年比 14%減）となる。

とうもろこしの輸出先は多様であり、アジア地域（ベトナム、韓国、マレーシア）や南米地域（ペルー、チリ）、北アフリカ地域（エジプト、アルジェリア）などに分かれている（第7図）。中国は昨年末から、米国及びウクライナ産からの代替としてブラジル産 GM とうもろこし輸入を開始した。ブラジルの作況次第であるが、アルゼンチン産とうもろこしに今後、どのように波及するのか注視する必要がある。

また、アルゼンチン農業協同組合（ACA）は、日本の全国農業協同組合連合会（JA 全農）と国際農協間長期穀物取引協定を締結しており（1964 年）、アルゼンチン産の飼料穀物（とうもろこし、こうりゃん、大麦等）を調達している。2021 年の同国から日本へのとうもろこし輸出量は約 110 万トン、こうりゃんは約 7 万トンとなっている。



第6図 アルゼンチンの小麦輸出先国 (2021年)



第7図 アルゼンチンのとうもろこし輸出先国 (2021年)

資料： BCR Anuario Estadístico 2021 (2021 Statistical Annuary)から筆者作成。

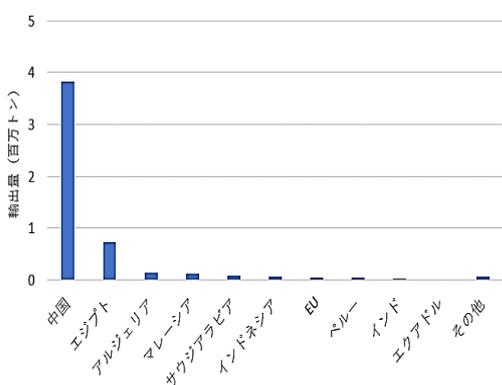
#### (4) 大豆

大豆生産量は過去 40 年で 7.5 倍に増加、世界第 3 位の生産国、世界第 5 位の輸出国となっている。生産量増大の要因は、GM や袋サイロ等による単収約 1.5 倍増もあるが、作付面積増が大きく寄与している（約 8 倍増）。大豆及び加工製品（油・粕）にかかる輸出税が 2019 年に 30%から 33%に引き上げられ、2021 年 1 月に大豆油及び大豆粕が 31%に引き下げられた。2022 年 3 月に再び 33%に引き上げられた後、2023 年 1 月に 31%に戻るとい目まぐるしい動きとなっている。農家は、より税率の低い小麦やとうもろこし栽培に移行する傾向にあるため、2020 年代の大豆作付面積は、2010 年代に比べ減少している。

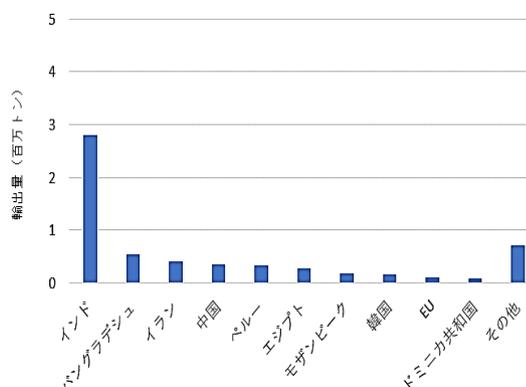
大豆の 2022/2023 年度の見込みは、高温・乾燥と干ばつの影響はあるが栽培面積が増加することから 4,550 万トンとなり、2021/2022 年の 4,390 万トンより 160 万トン増と

なる見込みである。しかし、2023年1月に入るとアルゼンチンにおいて過去60年で最悪の干ばつとなるおそれが示され、大豆生産量の更なる下方修正がなされる可能性もある。

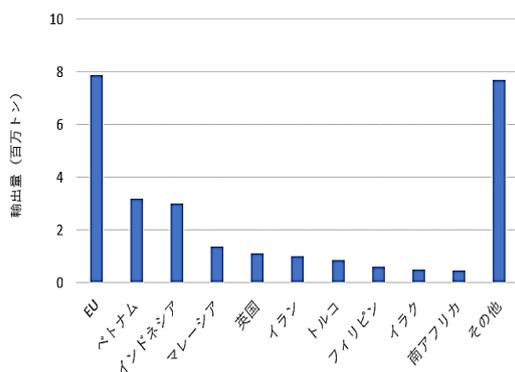
アルゼンチンは、大豆(粒)の全輸出量7割強を中国に輸出している(第8図)。大豆油の輸出先第1位はインド(同5割)(第9図)、大豆粕の輸出先第1位は欧州連合(EU(同約3割))となっている(第10図)。2023年4月に実施予定のパラグアイ大統領選挙で、親中国を掲げる野党左派候補者が当選すれば、現在国交を結んでいる台湾と断交して中国と国交を結ぶ可能性がある。パラグアイは現時点(2023年2月)で南米において唯一、台湾と国交を結んでいる。アルゼンチンは、隣国パラグアイから大豆(粒)を大豆油・粕の原料として毎年300~400万トン輸入しているが、仮にパラグアイが中国と国交を結べば、パラグアイ産大豆の輸出先が中国に向かうことでアルゼンチンを含む南米南部諸国の大豆生産・輸出状況に変化が生じる可能性もあり、今後注視していく必要がある。



第8図 アルゼンチンの大豆輸出先国 (2021年)



第9図 アルゼンチンの大豆油輸出先国 (2021年)



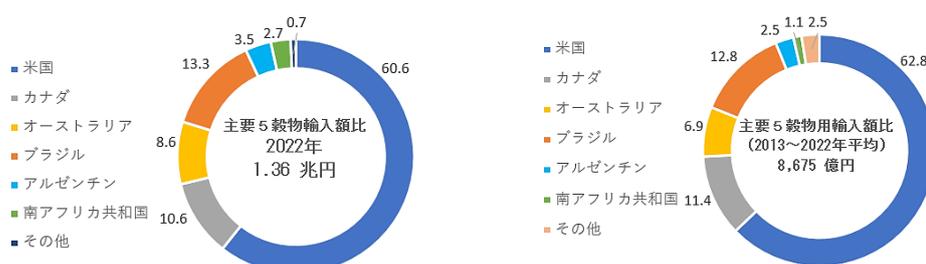
第10図 アルゼンチンの大豆粕輸出先国 (2021年)

資料：BCR Anuario Estadístico 2021 (2021 Statistical Annuary)から筆者作成。

#### 4. アルゼンチンと我が国の関わり

##### （1）日本の輸入先国（主要5穀物等）について

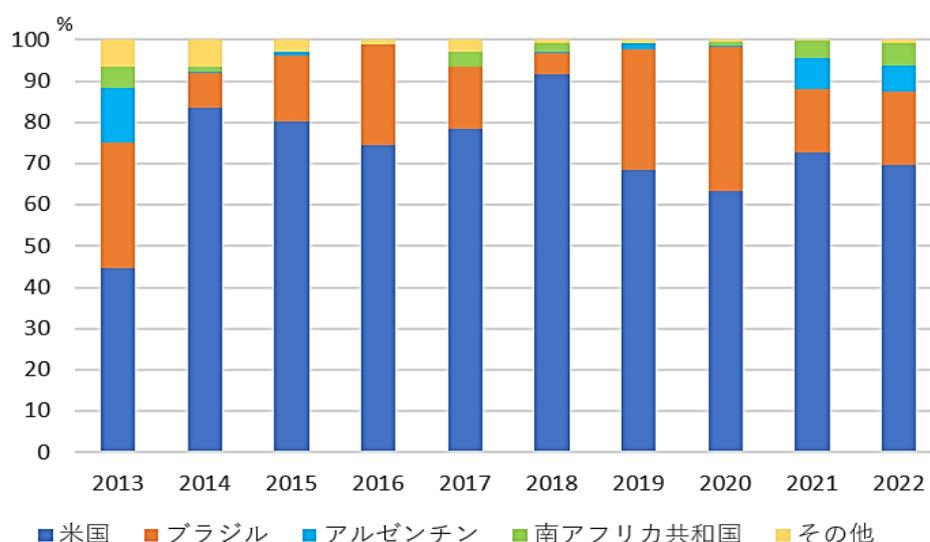
我が国の主要5穀物・油糧種子（小麦，とうもろこし，大豆，こうりゃん，大麦及びはだか麦）の輸入額比（2022年（ただし1月から11月までのデータ）及び2013年～2022年の10年間平均）は，2022年で米国，カナダ，オーストラリア，ブラジルの常連4か国で93.1%，アルゼンチン3.5%，南アフリカ共和国2.7%，その他0.7%で，アルゼンチンは第5位となっている（第11図）。



第11図 日本の輸入先国内訳（主要穀物・油糧種子（小麦，とうもろこし，大豆，こうりゃん，大麦及びはだか麦）の合計輸入額比）（2022年（ただし1月から11月までのデータ）及び2013～2022年の10年間平均）

資料：財務省「貿易統計」から筆者作成。

主要5穀物等のなかでも輸入先国に関して多様性を有するとうもろこし輸入量について，過去10年の日本の輸入先国割合を第12図に示す。なお，過去10年のとうもろこし輸入量は，1,500万トン前後で推移している。



第12図 日本のとうもろこしの輸入先国推移の内訳（2013～2022年）

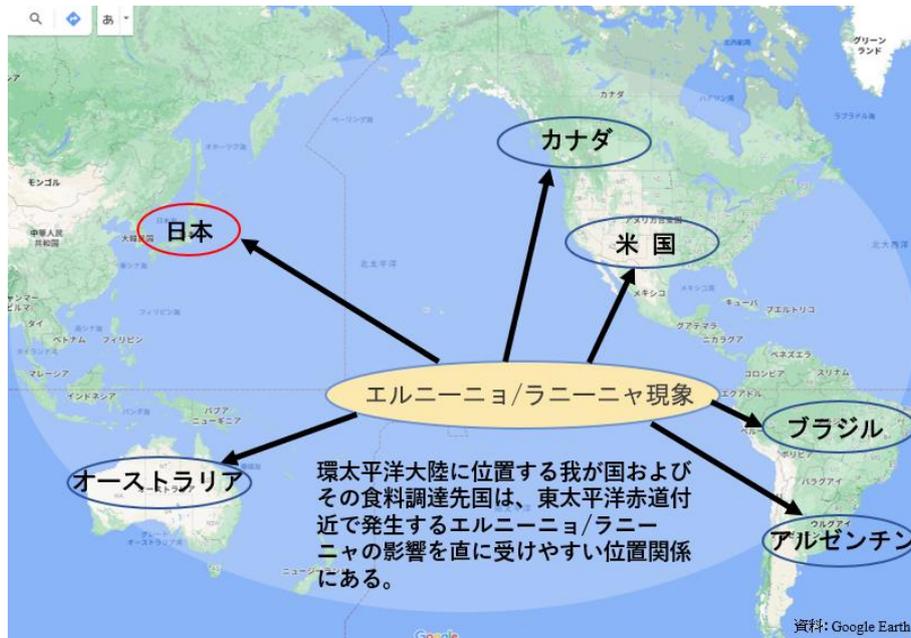
資料：財務省「貿易統計」から筆者作成。

米国産とうもろこしの輸入量比の過去10年平均値は73%で、2016年のパターンがその平均に近似する年になっている。この場合、米国以外の輸入先国はブラジルがほとんどを占めている。2020年のように米国の比率が低下すると、ブラジルからの輸入量を増加させることで補完する傾向がある。一方、2013年のように米国における高温・乾燥の影響で米国からの輸入量比が45%まで極端に減少した場合、ブラジルのほかにアルゼンチンや南アフリカ共和国産等の調達先がそれらの減少枠を代替している。

干ばつによるブラジル産とうもろこしの不作が発生した2021年はアルゼンチンと南アフリカ共和国産で補完、2022年はブラジル産とうもろこしの大豊作年であったにもかかわらず、ブラジルの比率は2021年からそれほど伸びず前年同様、アルゼンチンと南アフリカ共和国で補完した。これはロシアの侵略によりウクライナ産とうもろこし輸出が影響を受け、代替としてブラジル産とうもろこしのEUや中東へ輸出が大幅に増えたことがある。さらに中国のとうもろこし需要増大を背景に、ブラジル産GMとうもろこし輸入の検疫要件を中国が承認したことで、2022年11月から中国向け輸出が開始されたことも加味される。

(2) 日本の食料輸入先国多角化について

食料・エネルギー供給の不安定化、資材価格高騰、物流混乱などの要因として、異常気象、COVID-19や戦争のほか、地震、台風、火山噴火の災害等さまざまなイベントがあげられる。環太平洋3大陸に位置する我が国及びその食料輸入先国は、東太平洋赤道付近で発生するエルニーニョ/ラニーニャ現象の影響を直に受けやすい位置関係にある(第13図)。



第13図 エルニーニョ/ラニーニャ現象発生エリアと日本及び日本の輸入先国との位置関係  
資料：筆者作成。

これまでエルニーニョ/ラニーニャ現象が、我が国の食料安定供給に影響を及ぼした事例を次にあげる。

- ・1973年(昭和48年)、それまで南米沖赤道付近で発生していた強いエルニーニョ現象が7月までにラニーニャ現象に急に切り替わり、その影響でカタクチイワシ(アンチョビ)が不漁、家畜飼料需要が大豆粕に集中、同年夏の段階で大豆価格が前年の3倍以上に急騰、その後、米国によるいわゆるニクソン大豆禁輸ショックに日本は見舞われ、食用大豆不足で豆腐価格が急騰した。その後、日本は新たな大豆の安定供給地確保のため、政府開発援助によりブラジルのセラードと呼ばれる広大なサバンナ地域での農業開発計画を進め、ブラジル大豆生産量が急増、世界的な大豆生産大国に成長した。
- ・1993年(平成5年)、フィリピンのピナトゥボ火山噴火(1991年)が原因で発生した記録的冷夏による米不足が深刻化(平成の米騒動)、秋以降国内の店頭から米が消え、タイ米等の緊急輸入をせざるを得ない状況となった。
- ・2022年9月から11月、3年連続のラニーニャ現象により日本では過去100年で最も暑い秋となったが、これは日本上空を流れる偏西風が北へ押し上げられ、シベリア地方からの寒気が入りにくかったことが要因とされる。
- ・一方、米国中西部では高温による渇水が発生、南米南部地域(ブラジル、アルゼンチン)では少雨による渇水が発生し、土壌水分量が平年値と比較して恒常的に低下、2023年1月に入り、アルゼンチンでは過去60年で最悪の干ばつのおそれと危惧されている

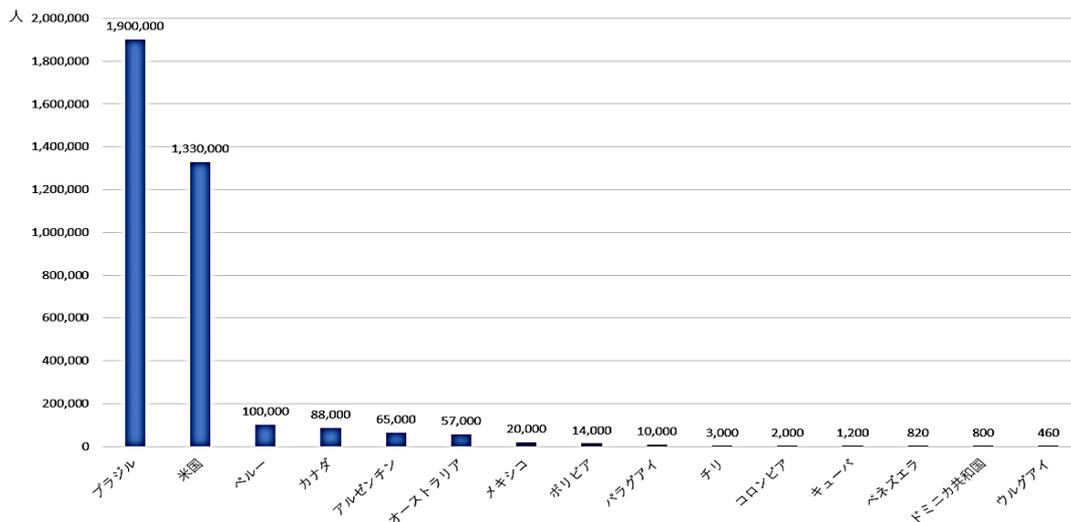
現時点で日本の主要な食料輸入先国が我が国に友好的であるとはいえ、そのような事情とは無関係に気候変動を背景とした異常気象やその他災害等の激甚化の食料安定供給に対する影響は不可避であり、食料自給率向上と並行して食料調達先国の多角化を進めることでリスクを分散、食料の安定供給を図る必要がある(第14図)。特にとうもろこし輸入先国において、米国やブラジルの補完的な役割としてアルゼンチンや南アフリカ共和国などが加わり、全体として米国、ブラジル、カナダ、オーストラリアに次ぐポジションをそれらの国々が占めることで、我が国の食料輸入先国の多角化が図られることになる。



第14図 日本と日本の主要穀物・油糧種子にかかる食料輸入先国模式図

資料：筆者作成。

アルゼンチンは中南米で日系人口がブラジル、ペルーに次いで3番目に多い国でもある(第15図)。1880年代に第1号の日系移住者がアルゼンチンにわたって以来、移住初期、ブエノスアイレス市周辺で労働者として働いたほか、花き園芸分野で同国に貢献する日系人も多く、今日でも園芸を主体とする日系農協も存在している。現在、全体で6万人を超える日系人社会を形成しており、同国社会の各方面で活躍している。



第15図 世界の日系人数(2015年)

資料：外務省「日本と中南米をつなぐ日系人」から筆者作成。

また、全国農業協同組合連合会(JA全農)は、アルゼンチン農業協同組合連合会(ACA: Asociación de Cooperativas Argentinas)との国際農協間長期穀物取引協定の締結(1964年)によってアルゼンチン産の飼料穀物(とうもろこし、こうりゃん等)を輸入している。ACAは1922年の設立(昨年創立100周年)、その傘下に140組合、組合員数約50,000人を擁し、アルゼンチン国内における穀物・油糧種子生産の約18%を担うアルゼンチン最大の農協組織である。このような連携は飼料穀物にかかる調達先多角化と安定供給に資するものであり、今後も継続的に進めることが期待される。

このような絆を大切にしつつ、両国の交流・交易の一層の促進を図っていくことは日本の食料供給先の多角化にとって重要であり、我が国の農産物輸入にかかるリスクの分散の観点からも有意義といえる。

## 5. アルゼンチン農業の課題

### (1) 食料の輸出規制について

この3年継続しているラニーニャ現象を背景とする異常気象が頻発しており、南米南部地域で、高温・乾燥による干ばつの穀物等生産への影響が深刻化している。そのため、2020/2021年のブラジル産とうもろこし生産量が減少した(対前年比14%減)。アルゼンチンでは、2021年から続くパラナ川水位低下による物流混乱、さらに2023年に入り過去60

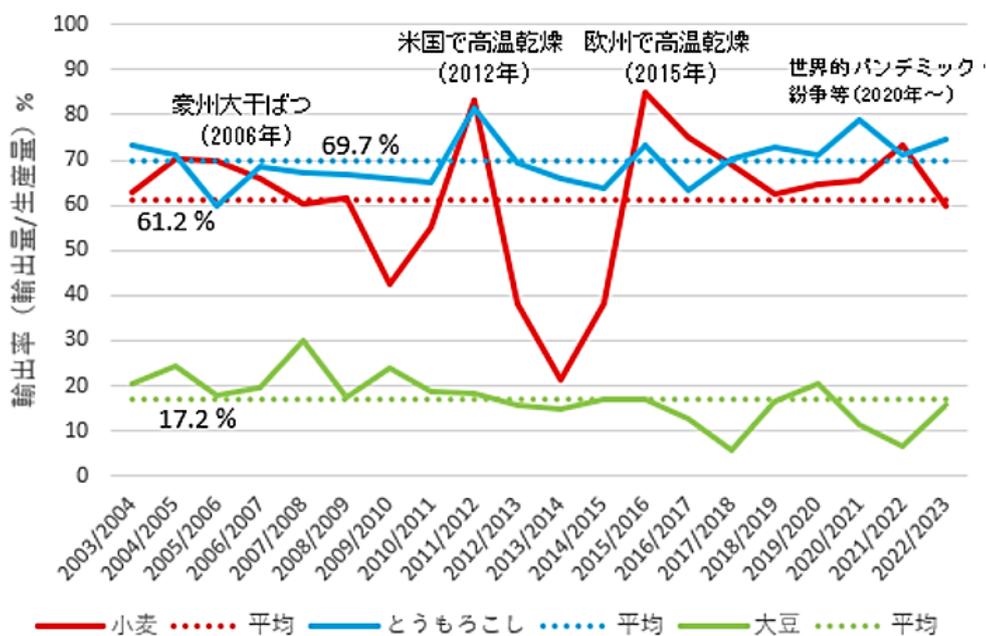
年で最悪の干ばつと報道されるなど、その影響が穀物・畜産サプライチェーンに大きな影を落としている。実際、2022/2023年度栽培のとうもろこしや大豆は、2023年1月時点で生育期にあり、今回の干ばつの影響による減産が懸念される。2023年5月以降に播種予定の小麦もこの天候が続くと、前年度以上の減産が予測される。2022/2023年度栽培のとうもろこしについて、米国・ブラジルの作況や中国の需給次第であるが、その輸入先国である我が国への影響を注視する必要がある、アルゼンチン産の状況次第では南アフリカ共和国からのとうもろこし輸入量が2022年以上に増す可能性もあると考えられる。

このような気候変動に起因する異常気象やCOVID-19禍を背景に、主要穀物の国内需給と輸出のバランスを図り国内食料品価格高騰を抑えるとして、アルゼンチン政府は2021年12月、2021/2022年産の小麦、とうもろこしの輸出枠規制（輸出数量の上限枠を小麦1,250万トン、とうもろこし4,160万トン）の設定措置をとった。さらに同月、政府はとうもろこし輸出の一時停止を発表（ただし翌月の2022年1月、とうもろこし輸出一時停止を全面撤回）、2022年1月、一部の牛肉部位の輸出を2023年12月31日まで禁止するなど、食料にかかる輸出規制を矢継ぎ早に発表した。これらの措置は、国内市場への食料安定供給により国民が消費する食料の保全を図ることで国民の不安を解消することが目的としている。

同国は従来から、財源確保のため高率の穀物輸出税を課すほか、穀物の輸出監視強化のため情報登録措置を導入するなど、農産品輸出を政府の強いコントロール下に置こうとする一方、農家や輸出業者は穀物等を輸出すれば高く売れるとして、輸出圧力を高める傾向にあった。第16図は、小麦、とうもろこし、大豆の生産量に対する輸出量割合の過去20年間の推移を示す。世界的な干ばつなどの異常気象や最近のパンデミック・国際紛争により需給がひっ迫した際、小麦やとうもろこしの輸出量が増大する傾向を読み取ることができる。大豆（粒）のケースは、国内で大豆を大豆油・大豆粕に加工・輸出する産業を確立しているため貿易率は常に低くなっている。農業セクターとして、国際市場のひっ迫時に輸出することでより多くの外貨を獲得できる道理があり、政府側は外貨獲得のメリットはある一方、国内において極端な需給の振れ幅にならないよう慎重な姿勢を示す必要がある。

食料にかかる輸出規制をめぐって、政府と農業関連団体は常に強い緊張関係にあり、団体側はストライキや穀物出し渋り等で政府に対抗、しばしば混乱が生じている。穀物等の輸出監視強化するための複雑な手続き導入に対し農業関連団体は「これまでも類似の重複する手続きが多くあり、生産と輸出を低迷させる逆効果の政策」、「国内市場でとうもろこしなどの穀物が不足したことは一度もない」など不満の声を上げている。

先述したが2022年通年のアルゼンチン消費者物価指数が過去最高の94.8%となり、IMFとの債務調整が並行して図られるなど非常に厳しい状況に置かれている。このような状況下で取られる輸出規制政策は、食料輸出大国である同国の輸出競争力の低下、ひいては最大の外貨獲得産業である農畜産業の競争力を低下させる可能性がある。同国には、経済・財政再編を図りつつ、しばしば輸出規制を行う不安定な国という印象を与えないような政策を進め、輸出相手国との信頼関係を積み重ねていくことが求められる。



第16図 アルゼンチンの主要穀物等（小麦，とうもろこし，大豆）の輸出率

資料：USDA「PS&D」から筆者作成。

### (2) 食料の輸出規制に対するWTOの対応について

世界貿易機関 (WTO) の農業に関する協定第12条「輸出の禁止及び制限に関する規律」において、食料の輸出の禁止・制限を新設する場合は、輸出先国の食料安全保障に及ぼす影響に十分な考慮を払うことや禁止・制限の新設に先立ち、関係者に情報共有を図り、要請があるときは協議することが記されている。

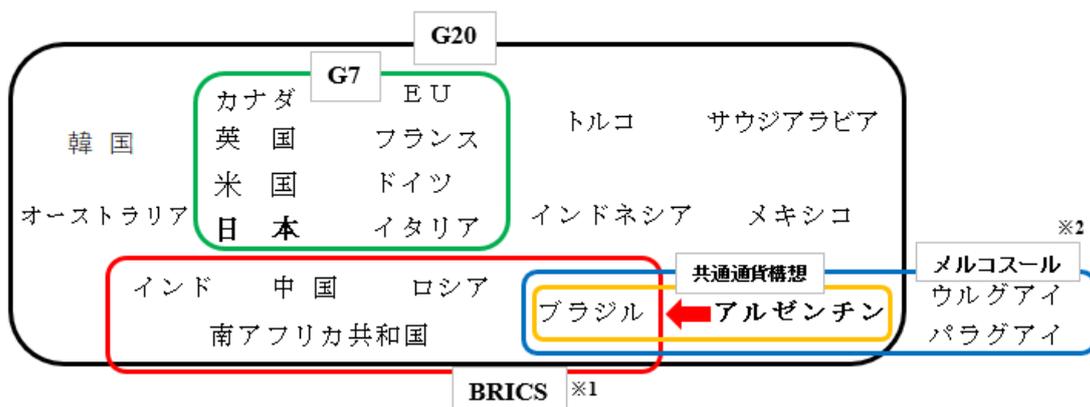
2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻が世界的な食料価格高騰や物流混乱に拍車をかけた。2022年6月、第12回WTO閣僚会議が開催され、ウクライナ連帯に向けた共同声明とともに、パンデミック・食料安全保障等への対応を柱とする閣僚宣言が発出された。その一方で、アルゼンチンを含む世界の25か国が自国での食料安定供給確保や価格高騰を防ぐための食料輸出規制を実施した (第17図)。

このような各国政府による主要穀物及びその加工品にかかる輸出税や裁量的な運用などが、自国農産物の輸出競争力の低下や輸出先国の不安を招くようなことがないよう、今後も引き続き十分注視する必要がある。

### (3) 有機農業の展開と食料消費の傾向について

アルゼンチンは、有機認証農地面積の点で世界第2位の有機大国で、有機認証農地は362万haにのぼり、オーストラリア (約1,200万ha) に次いで世界第2位となる。ただし当該農地においては、大半を牧草地面積が占め (340万ha (全有機認証農地の94%))、耕種作物 (野菜、果樹等) の面積は22万ha (当該農地の6%) にとどまる (2018年)。また、牧草地の92%は、同国南端部のパタゴニア地域4州 (サンタ・クルス州、チュブ州、ティエラ・デル・フエゴ州、リオ・ネグロ州) が占め、羊8割、牛2割の比率となっている。





第18図 地域関係模式図（アルゼンチン及び関連国）

※1 BRICS 新興5か国（ブラジル，ロシア，インド，中国，南アフリカ共和国）の総称

※2 メルコスール（Mercosur）南米南部共同市場

資料：筆者作成。

さらにアルゼンチンとブラジルは、2023年1月、両国間の共通デジタル通貨の創設に向けて協議することで一致した。貿易や金融取引での利用を想定し、他の南米諸国にも利用を促すなど、米国ドルへの依存を減らし南米地域内での経済統合促進を目指すとしている。

BRICSのメンバー国と我が国とは、ロシアによるウクライナ侵攻などをめぐって国際社会における立場の違いが少なからずある。具体的には国連のロシア非難決議（ロシアによるウクライナ侵攻）に対して、ロシアは反対票、棄権は中国、インド、南アフリカ共和国、賛成はブラジルという結果だった（アルゼンチンも賛成票）。また、対ロシア輸出規制にBRICS諸国及びアルゼンチンに参加国はない。

このように立場の違いはあるものの、我が国の将来的な食料供給確保の観点から、ブラジル及びアルゼンチンを含めた中南米諸国との連携の重要性はより高まると考えられる。例えば当研究所の「2031年における世界の食料需給見通し」において、中南米の主要輸作物であるとうもろこしや大豆の輸出量は、引き続き増加する見込みとされている。

近年、南半球を中心とする新興国を含めた開発途上国は、「グローバル・サウス」と呼ばれる（グローバル・サウスについて外務省は、「政府として明確な定義はないが、一般的に新興国・途上国を指すことが多い」としている）。2023年1月、通常国会の施政方針演説において岸田総理から「世界が直面する諸課題に、国際社会全体が協力して対応するためにも、主要7か国首脳会議（G7）が結束し、いわゆるグローバル・サウスに対する関与を強化していく」、「そのために、エネルギー・食料危機や、下振れリスクに直面する世界経済についても、一致結束した対応を行う」旨の発言があった。また、2023年5月に広島市で開催予定のG7広島サミットでも我が国は、議長国としてグローバル・サウス諸国への関与強化の提起を行う予定である。ブラジルやアルゼンチンは、我が国の食料安定供給に大きく関与する有力な南半球新興国の代表であり、南アフリカ共和国も含め世界の食料危機に連携して取り組む必要がある。

## 7. おわりに

これまで述べた世界の食料需給をめぐるリスクの顕在化への対応や我が国の食料安全保障強化に向けた国内での食料自給率の向上（2021年度で38%）に資する構造転換対策を政府は推進することとした。具体的には第一として、麦・大豆等の国産シェア拡大に向けたほ場の団地化やスマート農業実装に向けての農業機械・技術の導入、水田の畑地化・汎用化を通じた食料供給力の確保・向上がある。

第二に食料供給不足時に備えた適切、効率的な食料備蓄の運用で、穀物の備蓄、飼料輸送の効率化、飼料用等とうもろこし等の生産拡大があげられる。

第三に外国からの安定的な食料供給があげられる。食料自給率を裏返せば、我が国食料の62%は外国に依存している事実から、主要輸入先国との良好な貿易関係形成による安定的な食料輸入の確保は、自給率向上と並行して進めるべき当面の課題である。ただし繰り返しになるが、米国、カナダやオーストラリアなど日本の主要な食料輸入先国が我が国に友好的であるとはいえ、世界の食料需給をめぐるリスクが顕在化した現状を鑑み、食料自給率向上と並行して食料輸入先国の多角化を進めることは、それらリスクを分散し食料の安定供給を図る上で不可欠な政策であるといえる。

2023年1月、日本とアルゼンチンの外務大臣会談がブエノスアイレスで開催され、林外務大臣は、食料、エネルギー価格の高騰を踏まえ、鉱物、食料資源国であるアルゼンチンの重要性が高まっていると指摘、経済安全保障の観点から中南米諸国との連携を深める必要があると強調した。その意味で、輸出規制や輸出税の課税など、考慮すべきリスクも少なからずあるとはいえ、我が国の常連食料輸入先4か国に次ぐ位置を占めるアルゼンチンは、我が国の食料輸入先国多角化を促進する重要な戦略的パートナーであるといえる。

### 【引用文献】

外務省(2022)「ウクライナ連帯会合の共同声明」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100359983.pdf>

外務省(2022)「小野外務報道官会見記録」

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24\\_000167.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000167.html)

外務省(2022)「日本と中南米をつなぐ日系人」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000349396.pdf>

国土交通省気象庁(2022)「ラニーニャ現象発生時の世界の天候の特徴」

<https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/data/elnino/learning/tenkou/sekai2.html>

経済産業省(2022)「大臣談話・声明『第12回WTO閣僚会議について』」

<https://www.meti.go.jp/speeches/danwa/2022/20220617.html>

首相官邸(2023)「令和5年1月23日 第二百一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」

[https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html)

全国農業協同組合連合会(2022)「ZEN-NOH REPORT 2022—全農レポート 2022—」.

[https://www.zennoh.or.jp/publish/publication/zennoh-report/2022/intro\\_pc.html](https://www.zennoh.or.jp/publish/publication/zennoh-report/2022/intro_pc.html)

『日本経済新聞』2021年8月12日付, 朝刊, 20.

『日本農業新聞』2023年1月12日付, 朝刊, 3.

日本貿易振興機構(JETRO)海外調査部・ブエノスアイレス事務所(2022)世界貿易投資動向シリーズ「アルゼンチン」

[https://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/ar/gtir.html](https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/gtir.html)

日本貿易振興機構(JETRO)ブエノスアイレス事務所(2021)「アルゼンチンの主要産業」

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/cs\\_america/ar/ar\\_2107.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/cs_america/ar/ar_2107.pdf).

日本貿易振興機構(JETRO)ブエノスアイレス事務所(2022)「アルゼンチン ビジネス情報とジェトロの支援サービス」

[https://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/ar/](https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/).

農林水産省(2022)「食料安全保障月報(第19号・2023年1月版)」,

[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j\\_rep/monthly/attach/pdf/r4index-71.pdf](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r4index-71.pdf)

農林水産省(2022)「令和5年度農林水産関係予算の概要」

[https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei\\_gaiyo.pdf](https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_gaiyo.pdf)

農林水産省農林水産政策研究所 令和3年度「2031年における世界の食料需給見通し -世界食料需給モデルによる予測結果-」(令和4年3月),

[https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/220331\\_2031\\_01.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/220331_2031_01.pdf)

中村出(2019)「アルゼンチン -農業・貿易の動向-」農林水産政策研究所『農林水産政策研究所 [主要国農業戦略横断・総合]プロ研資料』12,

[http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/190300\\_30cr12\\_03.pdf](http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/190300_30cr12_03.pdf).

『毎日新聞』2023年1月24日付, 夕刊, 8.

Argentina Presidencia, Boletín Oficial de la República Argentina, Legislación y Avisos Oficiales (Primera Sección),

<https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera>

Asociación de Cooperativas Argentinas (2022) Cooperativa de Cooperativas,

<https://www.acacoop.com.ar/nosotros.html>.

BCR (Bolsa de Comercio de Rosario), Anuario Estadístico 2021 (2021 Statistical Annuary)

[https://www.bcr.com.ar/sites/default/files/2022-07/anuario\\_estadistico\\_2021.pdf](https://www.bcr.com.ar/sites/default/files/2022-07/anuario_estadistico_2021.pdf)

BCR Informe Especial Mensual Sobre Cultivos – Año X-N°156-11/01/2023 (2023.01.12),

<https://drive.google.com/file/d/1qdNqDk-l8H9ks4JerR3oh8eNe1cLuHyP/view>

FAO “FAOSAT”,

<https://www.fao.org/faostat/en/#data>

Instituto Nacional de Estadística y Censos, República Argentina (INDEC),

<https://www.indec.gob.ar/>

International Food Policy Research Institute (IFPRI), Food & Fertilizer Export Restrictions Tracker,

<https://public.tableau.com/app/profile/laborde6680/viz/ExportRestrictionsTracker/FoodExportRestrictionsTracker>  
Investing.com. USD/ARS,

<https://jp.investing.com/currencies/usd-ars>

La Nación (2023.1.10), Yoshimasa Hayashi. “El mundo está ante una encrucijada histórica”,

<https://www.lanacion.com.ar>

La Nación (2023.1.27), “Una segunda oportunidad”. El Alivio que traen las lluvias en la zona agrícola núcleo a la soja y al maíz,

<https://www.lanacion.com.ar>

Ministerio de Economía, República Argentina,

<https://mapadestado.jefatura.gob.ar/organigramas/005.pdf>

Ministerio de Economía, Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca, República Argentina

<https://www.argentina.gob.ar/agricultura>

Ministerio de Economía, Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca, Plan Estratégico Argentina Orgánica

USDA “PS&D online”,

<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery>

---

2023（令和5）年 3月31日 発行

プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料 第3号

令和4年度カントリーレポート ブラジル、アルゼンチン

編集発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-1-1

電話 (03)6737-9000

FAX (03)6737-9600

---